

## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	96	金融人材育成支援・投資環境PR事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(6)-エ		
担当部署名	商工労働部情報産業振興課	事業実施 (予定)年度	平成24~26年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	沖繩の魅力や優位性を生かした 新たな産業の創出		
事業内容	金融特区での金融ビジネスの更なる集積及び高度化・多様化を促進するため、金融人材育成を支援するとともに、国内外において金融特区の投資環境をPRする。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	60,506	48,404			
		(b) 予算現額	60,506	48,404			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	—	—			
	A. 計 (b+d)		60,506	48,404			
	B. 執行済額		52,068	41,654			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		86%	86%			
予算の状況の説明		金融人材育成事業で学生向け講座の受講者が少なかったこと、投資環境PR事業において旅費の節減を図った等の理由により不用額が発生している。 事業費内訳は、対象経費が委託料の60,506千円、対象外経費が事務局旅費の5,534千円で総額66,040千円のところで、執行額が対象経費(委託料)52,068千円、対象外経費(旅費)4,025千円で総額56,093千円となり、執行残額が9,947千円となっている。そのうち交付金対象経費(委託料)の執行残額は8,438千円、対象外経費(旅費)は1,509千円となっている。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	①人材育成講座等 受講者数 ②首都圏等県外やアジア各地でのセミナー等開催数	目標	①のべ120人 ②国内3カ所、国外3カ所				
		実績	①168名 ②国内3カ所、国外3カ所				
			目標				
			実績				
達成状況説明	①求職者向け講座(3級ファイナンシャル・プランニング資格、証券外務員Ⅱ種資格:全7回)を104名、就業者向け講座(2回)を47名、研修助成(6回)を8名、学生向け講座(全22回)の受講生が9名となり、合計168名が講座を受講した。 ②金融投資環境PRセミナーを国内(東京・福岡・大阪)の3会場、国外(台湾・シンガポール・タイ)の3会場で実施した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	①求職者講座における資格試験合格率	目標	—	①50% ②350名			—
		実績	—	①61.4% ②350名			—
	【参考指標】	目標	—				—
		実績	—				—
	進捗状況説明	①求職者向け講座受講者104名のうち、資格試験受験者数は57名、合格者数:35名、合格率61.4%(小数点2位以下切り捨て)となっている。 ②金融投資環境PRセミナーは、国内(東京・福岡・大阪)セミナーに221名、国外(台湾・シンガポール・タイ)セミナーに129名が参加し、合計350名となった。					

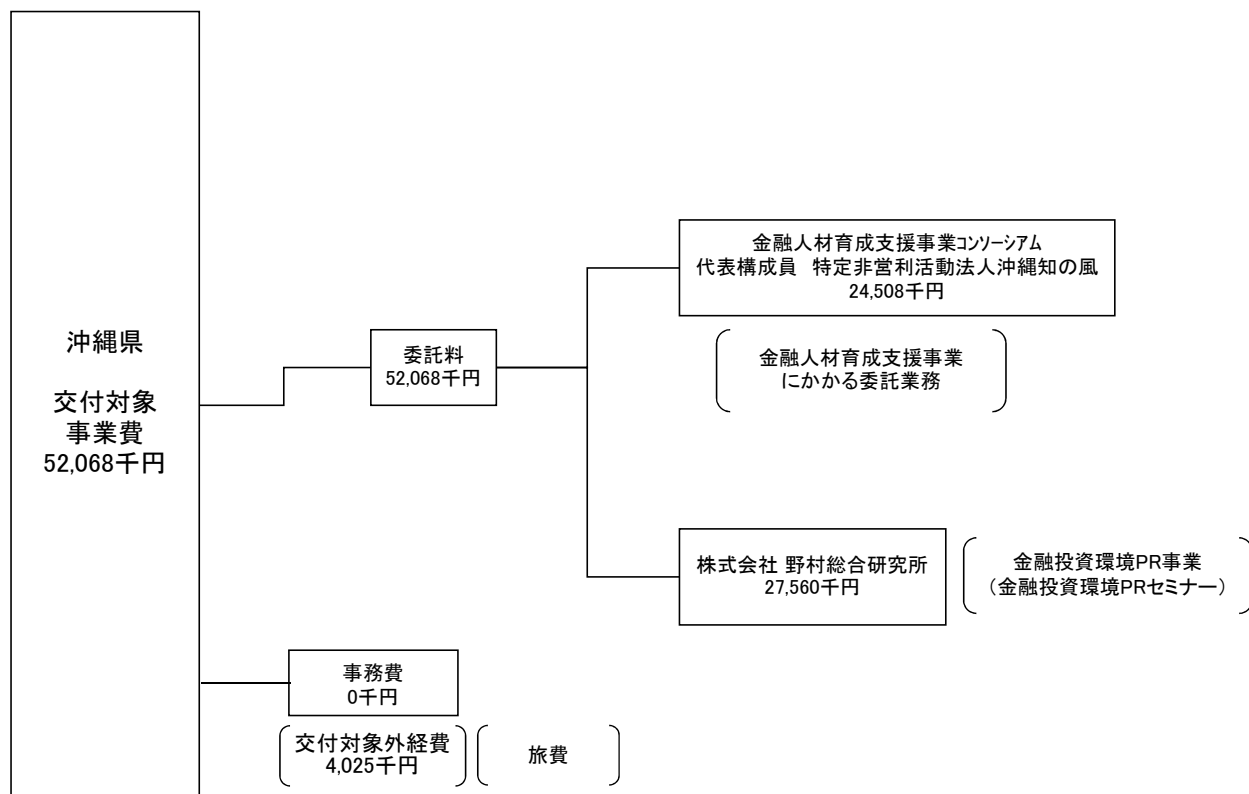
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①金融人材育成 ・講座受講後、金融関連企業への就業に必ずしも結びついていない。 ・金融特区、金融関連産業について、求職者・学生等への周知・広報が十分ではない。 ②投資環境PR ・低迷していた新規上場数が回復基調にあり、さらに日本証券取引所の誕生により証券ビジネスの活性化が期待されている。 ・東南アジアを中心とする亜細亜の経済成長が続いており、その成長を取り込むための仕組み作りが必要。 ・沖縄県においては、地理的優位性等を活かし、物流産業や情報通信産業におけるハブ機能の構築が進むとともに、今後も人口の増加が見込まれるなど高い成長率が期待されている。	①金融人材育成 ・金融関連企業が求める金融人材について、よりの確なニーズ把握の検証。 ・金融特区(名護市)、金融関連企業、教育機関(県内5大学)との連携による金融関連産業のアピール方法の検討。 ②投資環境PR ・上場支援機能の活用について、より個別的・具体的なPRを行う必要がある。 ・金融特区を活用した金融業の業務課について県のグランドデザインをPRする必要がある。

**今後の取り組み方針**

- ①金融人材育成
  - 金融関連企業でキャリアアップできるように体系的な講座を実施する。
  - 学生等が金融関連産業に関心を持つよう周知・広報の工夫を行う。
  - 求職者が講座受講後に就業できるようにキャリアカウンセリング等のフォローアップ体制のさらなる充実を図る。
- ②投資環境PR
  - 今後の発展性を考慮した開催場所や開催内容とし、沖縄県における金融ビジネスの活性化及び県内産業の成長をサポートする金融機能の創出を目指す。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
56,093	52,068	41,654	10,414	0	0	4,025



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により実績、提案内容等を動案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者との負担関係については、市町村負担金及びその他負担金を伴う事業ではないため、該当しない。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	97	沖縄型上場基盤整備促進事業		沖縄21世紀ビジョン 実施計画該当箇所	第2章-3-(6)-I			
担当部課名	商工労働部産業政策課	事業実施 (予定)年度	平成24年度～ 平成26年度	金融関連産業の集積促進				
				沖縄振興基本方針 該当箇所	-1-(5)			
事業内容	県内ベンチャー企業の上場を促すとともに、国内外の投資家による県内ベンチャー企業への投資を促進するため、ベンチャー企業の育成や上場の支援を行う機関(J-Adviser)の設立及び活動に対し補助する。同社がベンチャー企業の上場支援機能を果たすことで、県内外ベンチャー企業の呼び水効果も期待できる。 平成24年度は、(公財)沖縄県産業振興公社が行うJ-Adviserの設立及び運営基盤安定化の取り組みに対する支援を実施する。							
実施方法	直接実施      委託      補助      負担      その他 (      )							
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度	
			うち交付金充当額					
	予算の状況	(a)当初予算額	144,145	115,316				
		(b)予算現額	144,145	115,316				
		(c)増減額(b-a)	0	0				
		(d)前年度繰越額	-	-				
		A.計(b+d)	144,145	115,316				
	B.執行済額		105,532	84,426				
	次年度繰越額		0	0				
	執行率(%) (B/A)		73.2	73.2				
予算の状況の説明		事業期間を見直したことにより不要額38,613千円が発生しているが、J-Adviserとしての活動が、東京証券取引所から資格認定を受けた平成24年11月1日以降になったことによるものであり、活動目標も達成していることから適正であると判断している。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況					
				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	J-Adviserの設立	目標	1社設立					
		実績	1社設立					
	上場候補企業の発掘	目標	1社発掘					
		実績	1社発掘					
達成状況説明	平成24年7月30日に(株)OKIANWA J-Adviserを設立。同社は金融特区認定企業である。1社とアドバイザー契約に至り、上場候補企業1社を発掘。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)	
	設立されたJ-AdviserによるTOKYO PRO Marketへの上場企業数 1社	目標	-	1社			-	
		実績	-	1社			-	
	[参考指標]	目標	-				-	
		実績	-				-	
	進捗状況説明	(株)OKIANWA J-Adviserが発掘した県内上場候補企業が、H25.6.4に株式上場を行い、目標は達成された。同社の活動を通じた上場が、沖縄型上場モデルとして認知され、企業の上場が促進される。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>(株)OKINAWA J-Adviserの知名度が低く、知名度を高める努力が必要。県内外のベンチャー企業と契約に至るまでには、上場希望企業との長期間の調整が必要であり、調整が難航すれば契約に結びつかないことも予想される。</p> <p>契約企業数を伸ばすには、上場を目指す意欲の高い企業を発掘し、沖縄に誘致・集積する必要がある。</p>	<p>県内企業のみではなく、県外でも情報収集できる仕組みを作り、積極的な営業活動を展開する必要がある。</p>

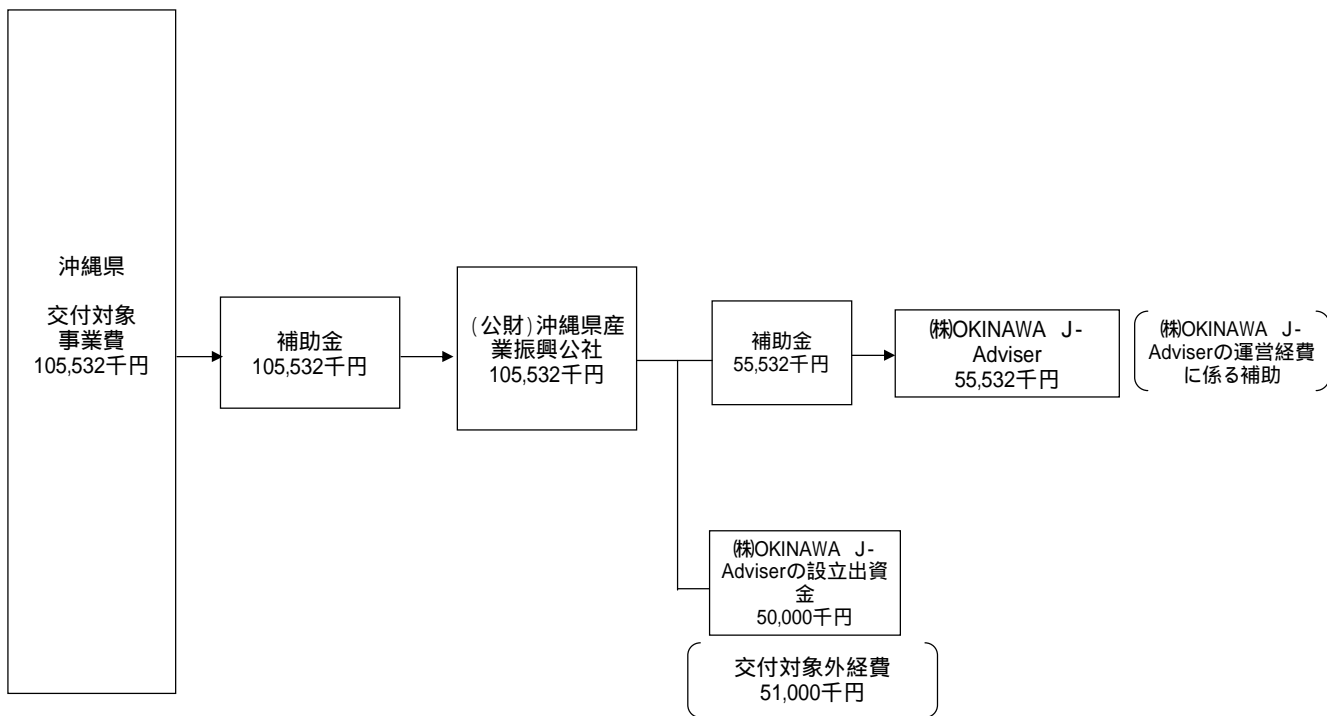
**今後の取り組み方針**

上場するためには監査法人から監査証明を取る必要があることから、監査法人と良好な関係を築き、監査法人と取引のある企業に対してTOKYO PRO Marketを利用した上場を提案してもらい、(株)OKINAWA J-Adviserの活用を検討してもらう。

また、ベンチャー企業のコンベンションや大手監査法人が主催するセミナーなどで、(株)OKINAWA J-Adviserの活動を周知していく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
156,532	105,532	84,426	21,106	0	0	51,000



資金の 用途の 流れ、 費目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>費目・用途については事業目的に即して事業確定時ににおいて確認し、適正であった。</p> <p>予算規模は適正であると考え、(株)OKINAWA J-Adviserが東京証券取引所から資格認定を受けた時期が当初予定よりも遅れたため、不用額が生じた。</p> <p>収益基盤の弱い一定期間限定の補助であり、負担関係は妥当であると考え。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

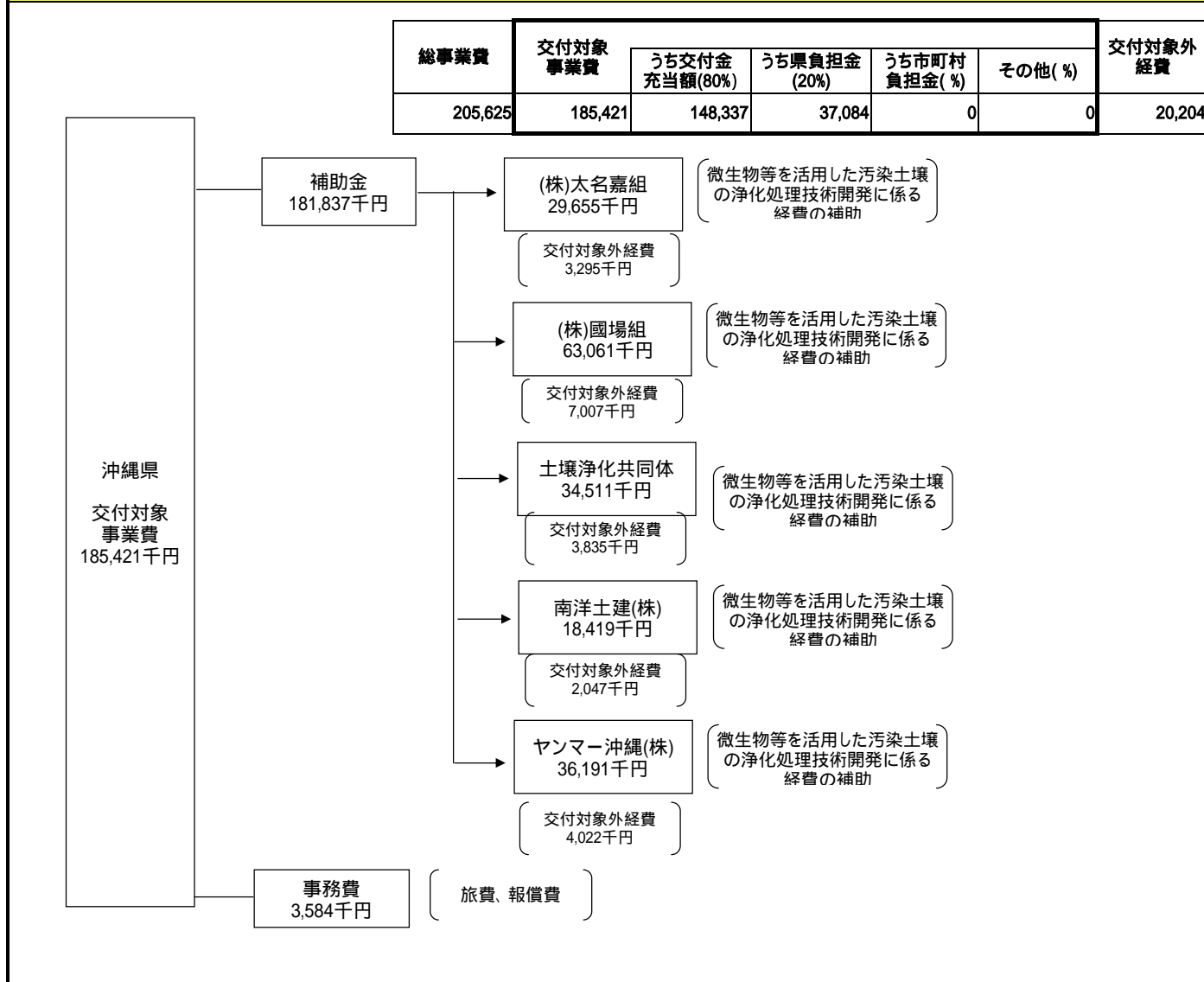
事業番号・事業名	99	微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (6) - イ		
	担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度		平成24～26年度	環境関連産業の戦略的展開	
事業内容	微生物等の生物資源を活用し、油やダイオキシン等の有害物質に汚染された土壌を浄化する技術を持つ企業の育成を図るため、県内建設業・大学・環境コンサル等で構成する企業コンソーシアムに対し補助する。 平成24年度は、研究室内で開発した土壌浄化技術を実際の現場で活用するための工法開発の検証を実施する。						
実施方法	直接実施      委託      補助      負担      その他 (      )						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	210,297	168,237			
		(b)予算現額	210,297	168,237			
		(c)増減額(b-a)					
		(d)前年度繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		210,297	168,237			
	B.執行済額		185,421	148,337			
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		88%	88%			
予算の状況の説明		補助先の外注費等の節減による残。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	土壌浄化工法の開発への補助	目標	工法開発への補助				
		実績	工法開発への補助(5件)				
達成状況説明	外部委員も含めて構成する事業推進委員会での助言等を受けながら、順調に土壌浄化工法開発を支援している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	新規の土壌浄化工法開発数	目標	-	5件			5件
		実績	-	5件			
			-				
			-				
	進捗状況説明	研究室規模での工法開発から、現場での工法開発へと順調に進捗している状況。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	基地跡地の浄化を実施している先進地事例では、滑走路跡地の土壌だけでなく地下水の油汚染も発生し、浄化対策を実施していた。	これまでのところ、地下水に汚染がなかった場合の事例を想定した浄化の実証試験を行ってきているが、場所によっては、地下水汚染も併発することが想定されるため、その場合の浄化工法の検討も必要。

**今後の取り組み方針**

地下水汚染への対応を検討するとともに、事業終了後に事例として発生すると想定される基地跡地の浄化について、さらなる具体的検討が必要。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れの点 検・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	補助事業者は公募型プロポーザル方式により開発内容の実現性、事業化の妥当性、県経済への波及効果等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	環境保全に対する公共性の高い事業への補助であり受益者との負担関係は妥当であると考えている。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

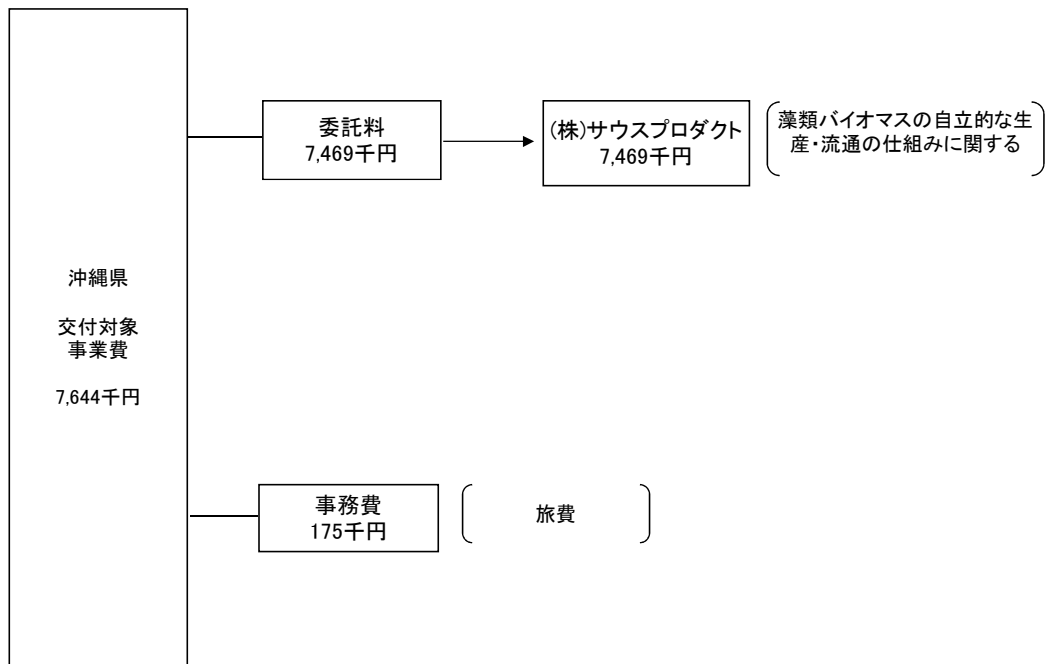
事業番号・事業名	100	藻類バイオマス可能性調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-イ		
担当部署名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	クリーンエネルギーの推進		
					Ⅲ-1-(4)		
事業内容	産業化に向けた技術開発を促すため、島しょ地域における藻類バイオマス(再生可能エネルギー)の自立的な生産・流通のしくみに関する可能性調査を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	9,441	7,552			
		(b) 予算現額	9,441	7,552			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	-	-			
		A. 計 (b+d)	9,441	7,552			
	B. 執行済額		7,644	6,115			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		81.0	81.0			
予算の状況の説明		委託費の出張の減による旅費の残及び消耗品等の経費節減による執行残					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	現在、主流となっている微細藻類の活用方法の把握	目標	活用方法の把握				
		実績	液体燃料生産に関する技術が確認ができた				
	現在の藻類培養技術の把握	目標	培養技術の把握				
		実績	培養方法の違いによるメリット、デメリットを把握できた				
達成状況説明	藻類を用いた液体燃料生産に関する技術の開発が現在主流となっていることが明らかとなった。また培養技術として開放系(池、レースウェイ、カラム)と閉鎖系(チューブ型、ドーム型、パネル型、その他)の2つに大きく分けられている。またそれぞれにメリット、デメリットが明らかとなった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	微細藻類をバイオマスエネルギー等として活用するための課題や効果等についての把握	目標	-	課題及び効果等の把握			-
		実績	-	事業化・産業化へのロードマップが明らかになった			-
	【参考指標】	目標	-				-
		実績	-				-
	進捗状況説明	液体燃料の生産に関する研究開発は行われているが、日本では事業化に至っていない。精製に多くのエネルギーを必要とすることから、バイオマスエネルギーとしての活用だけでなく、付加価値の高い機能性成分の生産への活用も視野にいれるべきだということが明らかとなった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	海外および国内において藻類を用いた研究内容が把握でき、県内における可能性についても明らかになった。しかしながら県内企業が取り組める状況であるか、もしくは県内企業の藻類の需要について明らかにされていない。	県内企業の需要および製造の可能性について把握する必要がある。

今後の取り組み方針
県内企業だけでは研究に取り組むことが難しい場合もあるので、大学や研究機関と共同で研究開発に取り組めるような事業作りを検討していく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
7,644	7,644	6,115	1,529	0	0	



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託業者は公募による選定を行った。事業目的に沿った費用の使用を検査時に確認し、確定を行った。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	166	島しょ型環境システム海外展開推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(6)-イ		
担当部署名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	環境関連産業の戦略的展開		
事業内容	県内中小企業が実施する水処理、新エネルギー生産等環境関連の事業に係る海外展開の取組を支援することで、県内中小企業の振興を図る。平成24年度は、海外展開を希望する県内環境関連企業を公募選定し、展開予定地域の現地ニーズや状況調査を実施する。						
実施方法	直接実施      委託      補助      負担      その他 ( )						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	38,115	30,492			
		(b)予算現額	38,115	30,492			
		(c)増減額(b-a)					
		(d)前年度繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		38,115	30,492			
	B.執行済額		28,020	22,416			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		73.5%	73.5%			
予算の状況の説明		委託業務内容の変更(アドバイザーの確保ができなかった等)による経費(人件費、旅費等)の残					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	海外島しょ地域に向けた展開可能性調査の実施件数	目標	4件				
		実績	4件				
達成状況説明	公募で採択された海外展開を希望する県内環境関連企業を支援し、バヌアツやトンガ等島しょ地域のニーズやインフラを現地で調査。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	展開予定地域の現地ニーズや状況等様々な課題の把握	目標		4件			4件
		実績		4件			4件
進捗状況説明	県内環境関連企業による島しょ地域の現地調査を実施し、島しょ地域の現地ニーズやインフラ整備状況等を把握。						

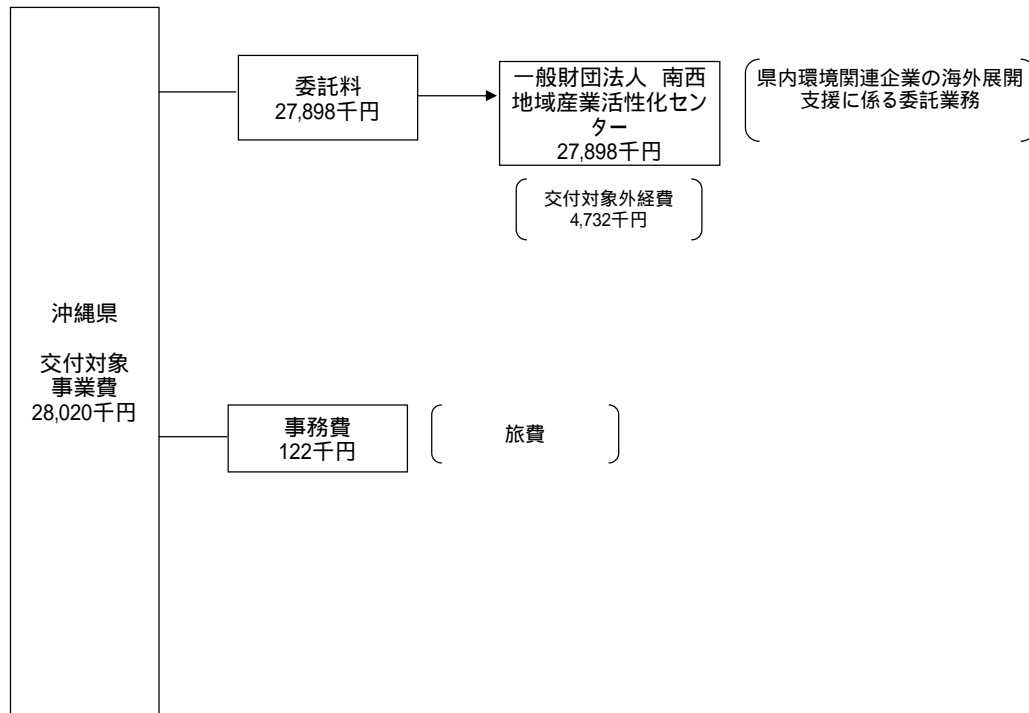
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	現地の調査結果において、公募で採択された企業の技術等では、対応できない小規模集落向け発電設備や廃自動車等廃棄物処理に係る課題やニーズが判明。	県内には、小規模集落向け発電設備や廃自動車等廃棄物処理に係る課題やニーズに対応できる技術を有する企業が存在しており、県内企業とのマッチングを推進することで、県内環境関連企業の海外展開を加速できる。

**今後の取り組み方針**

現地調査で新たに判明した対応できていないニーズに対して、県内企業とのマッチングを行い、海外展開の支援を実施する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
32,751	28,020	22,416	5,604	0	0	4,731



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は公募型プロポーザル方式により、事業の趣旨への適合性、業務実施の体制・能力を有しているか、具体性等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	